

CKD対策は医療活動から社会活動へ 社会的価値観の中にヘルスケア意識を

CKDに関しては医療関係者だけではなく行政等とも連携した対策が進んでいます。例えば福岡市では2012年から特定健診(国保)で腎機能が低下した受診者に対し、腎臓専門医等での適切な治療に繋げるために関係機関が情報共有を図る「CKD地域連携バス」を推進(※1)。同市ではこの連携バスだけでなく、医療関係や行政、健康保険者等も含めた多職種連携を開始しています。ハイリスクな方に早期介入し治療方針を的確に見極められれば、いずれCKDの進行抑制や新規透析導入の減少につながると思います。また啓発活動の一環として市民公開講座(※2)の開催や気軽に相談窓口の増設なども急務です。



医療法人三信病院
腎臓内科部長

満生 浩司 氏

すい繊細な臓器であり、腎臓や心臓、脳などの重要な血管は高血圧の影響を直に受けます。CKDは自覚症状が出にくい疾患なので日頃から血圧・体重を測定するとともに定期健診を受け、体の弱点を認識しておきと良いでしょう。今後は社会活動の中に医療広報も位置付けるとともに、社会的価値観の一つとしてヘルスケアを意識してほしいと思います。

※1 「地域連携バス」かかりつけ医と腎臓の専門医が協力し

早期介入を図る仕組み。

※2 市民公開講座

今年は3月11日開催。

詳細は福岡市慢性腎臓病

連絡協議会事務局

(092-852-1501)へ。